

書き方・記入例

“わかりやすい内容を心がけてください”

- 審査委員は、複数名となりますが、一人ひとりが、すべての技術や業界動向を熟知しているわけではありません。
- 「わかりやすく、かつ簡潔な文章にする」「写真や数字・データ・図面等を挿入・添付」「専門用語には注釈をつける」等、誰が読んでもわかりやすい内容になるよう、ご記載ください。

様式第1号

堺市新事業チャレンジ事業計画認定申請書

令和7年5月〇日

提出日を記載

堺市長様

申請人

所在地 堺市〇区〇〇町〇丁〇番〇号

・代表者の役職及び氏名を記載してください。押印の必要はありません。

名称 株式会社〇〇〇〇

代表者職氏名 代表取締役 〇〇〇〇

(申請人が自署しない場合又は

法人である場合は記名押印をしてください)

堺市新事業チャレンジ支援補助金交付要綱に基づき、別紙の事業計画について認定を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

テ　　マ	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇の開発
事　業　概　要	※認定された場合は公表しますので、100字程度で差し支えない範囲でご記入ください。
添　付　書　類	(省略)

※次の内容を確認のうえ、チェックしてください。

- ☐ 本申請書の情報や役員情報等は、堺市暴力団排除条例に基づき、申請内容等の確認のため必要に応じて関係機関に提供及び照会することがあります。

上記案内をご確認のうえ、チェックを入れてください。

事業計画書（認定申請用）

1 優先採択要件

該当する項目に チェック☑して ください。	(1) 下記要件に該当する事業 ☐低炭素・環境エネルギー分野 ☒医療・介護・健康関連産業分野 ☐ICT（情報通信技術）関連産業分野 (2) 大学等との技術融合もしくは事業連携による事業 ☒大学 ☐高等専門学校 ☐専修学校 (3) 公的な事業計画・技術・製品・商品認定に関わる事業 ☒堺技衆 ☐その他（ ）
（１）の要件に 該当する場合、 その理由	※上記(1)の３つの項目（成長産業分野）に該当する事業の場合は、どのように 該当しているか理由を記載してください。 スペースが足りない場合は枠を下に広げて記載してください。

2 申請者の概要

項 目	内 容			
名 称	株式会社〇〇〇〇			
代 表 者 職 氏 名	代表取締役 〇〇〇〇			
連 絡 担 当 者 職 氏 名	〇〇部長 〇〇〇〇			
連 絡 担 当 者 メールアドレス	〇〇〇@〇〇〇〇〇〇〇			
本 社 所 在 地	(〒〇〇〇-〇〇〇〇) 堺市〇区〇〇町〇丁〇番〇号 TEL 072-〇〇〇-〇〇〇〇 TEL 072-〇〇〇-〇〇〇〇			
堺 市 内 の 事 業 所 所 在 地	(〒 -) 同上 TEL FAX 日本標準産業分類を参考に記載			
業 種	一般機械器具製造業	創 業 年 月	昭和〇年〇月	
資 本 金	〇,〇〇〇万円	従 業 者 数	〇人	
主たる株主と その出資割合	株主名	〇〇〇〇	△△△△	
	出資割合 (%)	60	40	
役 員 数	〇人 (うち大企業の役員又は職員を兼ねている者の人数 〇人)			
会 社 事 業 内 容	〇〇〇の製造販売 〇〇〇の受託開発			

主 要 製 品 サ ー ビ ス	〇〇機器 〇〇処理			
主 な 生 産 設 備	〇〇設備 〇台 〇〇装置 〇台 〇〇計測機器 〇台			
直 近 3 年 間 分 の 財 務 デ ー タ		売上高（千円）	経常利益（千円）	自己資本（千円）
	第〇期 （令和 6 年 12 月期）	〇〇,〇〇〇	〇,〇〇〇	〇,〇〇〇
	第〇期 （令和 5 年 12 月期）	〇〇,〇〇〇	〇,〇〇〇	〇,〇〇〇
	第〇期 （令和 4 年 12 月期）	〇〇,〇〇〇	〇,〇〇〇	〇,〇〇〇
補助金交付実績 （過去 5 年間） 及 び 本実施テーマに 関わる内容で 当 該 年 度 の 他 の 補 助 金 の 申 請 状 況 （ 予 定 含 む ）	令和〇年度 経済産業省〇〇〇〇事業 「〇〇〇の開発」 平成〇年度 大阪府〇〇〇〇助成金 「〇〇〇の開発」			

3 申請事業の実施体制

連 携 参 加 者 (該 当 者 が い る 場 合)		①名称②代表者名③所在地④担当者役職・氏名	⑤連絡先⑥資本金⑦従業者数⑧業種
	1	①〇〇大学 ②理事長 〇〇〇〇 ③〇〇府〇〇市〇〇町〇—〇 ④〇〇課 〇〇係長 〇〇〇〇	⑤メールアドレス / 電話番号 ⑥ ⑦ ⑧大学
		連携状況	☐ 予定 ☐ 協議中 ☒ 確定
		経営関係	☒ 無 ☐ 従来取引先 ☐ グループ会社 ☐ 資本提携
	2	①〇〇株式会社 ②代表取締役 〇〇〇〇 ③〇〇県〇〇市〇〇町〇—〇 ④〇〇部 チーフ 〇〇	⑤メールアドレス / 電話番号 ⑥ 〇〇〇万円 ⑦ 〇〇人 ⑧ 〇〇加工業
		連携状況	☐ 予定 ☒ 協議中 ☐ 確定
		経営関係	☒ 無 ☐ 従来取引先 ☐ グループ会社 ☐ 資本提携
	3	① ② ③ ④	⑤ ⑥ 万円 ⑦ 人 ⑧
		連携状況	☐ 予定 ☐ 協議中 ☐ 確定
		経営関係	☐ 無 ☐ 従来取引先 ☐ グループ会社 ☐ 資本提携
	4	① ② ③ ④	⑤ ⑥ 万円 ⑦ 人 ⑧
		連携状況	☐ 予定 ☐ 協議中 ☐ 確定
		経営関係	☐ 無 ☐ 従来取引先 ☐ グループ会社 ☐ 資本提携
	5	① ② ③ ④	⑤ ⑥ 万円 ⑦ 人 ⑧
		連携状況	☐ 予定 ☐ 協議中 ☐ 確定
		経営関係	☐ 無 ☐ 従来取引先 ☐ グループ会社 ☐ 資本提携
アドバイザー (支援機関等)		① 〇〇支援センター ② 理事長 〇〇〇〇 ③ 〇〇府〇〇市〇〇町〇—〇 ④ 〇〇課 コーディネーター 〇〇〇〇	⑤ メールアドレス / 電話番号 ⑥ ⑦ ⑧
		※アドバイザー(支援機関)の支援実績・内容等をご記載ください。	

申請者及び連携参加者の役割、研究・開発体制			
※連携する大学や企業等も含めた開発体制・役割を具体的に記載してください。図表でも可。 スペースが足りない場合は枠を下に広げるか別紙で添付してください。			
主たる開発場所 (堺 市 内)	施設名	本社工場	
	所在地	堺市〇区〇〇町〇丁〇番〇号	
	施設が借用等の場合の状況 ☐ 予定 ☐ 協議中 ☐ 確定		
実 証 実 験 場 所 (開 発 場 所 と 異なる場合)	施設名		
	所在地		
	施設が借用等の場合の状況 ☐ 予定 ☐ 協議中 ☐ 確定		
事業実施に必要な許認可・届出及びその状況 ※事業計画の認定をもって許認可・届出を認めるものではありません。	1	法令等	〇〇〇〇法
		許認可 届出内容	〇〇ガスの取り扱い（許可第〇〇〇〇号）
		状 況	☐ 未確認 ☐ 手続き中 ☒ 許認可・届出済
	2	法令等	
		許認可 届出内容	
		状 況	☐ 未確認 ☐ 手続き中 ☐ 許認可・届出済
	3	法令等	
		許認可 届出内容	
		状 況	☐ 未確認 ☐ 手続き中 ☐ 許認可・届出済

○以降の項目について、文字数に制限はありません。枠を下に広げて記載してください。

○「わかりやすく、かつ簡潔な文章にする」「写真や数字・データ・図面等を挿入・添付」「専門用語には注釈をつける」等、誰が読んでもわかりやすい内容になるよう、ご記載ください。

4 申請事業の内容（枠の大きさは変更可）

テ ー マ	○○○○○○○○○○○○○○の開発	1 枚目（様式第 1 号）と同じ
1 事業の目的 ※従来の製品・技術の課題を説明し、申請事業を行うに至った経緯や目的を記載してください。		
2 開発する製品・技術の新規性、優位性、独自性、利便性等 ※従来の製品・技術と比較して新規性がある点、競合品と比較して優位性がある点などについて、数字やデータ等を用いて客観的に判断できるよう記載してください。		
3 関連する特許等の産業財産権の出願・保有状況 ※特許権、実用新案権等の種類、番号を記載してください。実施許諾、譲渡を受ける予定の場合も同様に記載してください。		
4 解決すべき技術的課題 ※予見される課題と、その解決方法を記載してください。		
5 開発完了に至るまでの具体的な事業内容 ※3 年以内に完了するよう年別の実施内容を「詳細に」記載してください。実施内容の成否が補助金の交付に影響しますので、十分に検討してください。 ・ 1 年目（補助対象期間） ・ 2 年目 ・ 3 年目		
6 市場の概要 ※対象とする市場の規模、動向等を記載してください。		

7 事業化に向けた戦略

※どのように販売していくか、次の点などを含めて記載してください。

- ・ 営業・販売方法（自社で販売、提携先、ライセンス等）
- ・ 販売価格（予定価格）
- ・ 売上見込（販売数量、積算根拠）

8 地域への貢献度

事業化された場合に雇用増加や市内企業への発注増加など、堺市経済へ与える影響について記載してください。

5 申請事業に係る資金計画

それぞれの合計は一致します

（単位 円）

年度	必要な資金の額	調達の方法	金 額
令和7年度 (補助対象期間)	<u>〇〇,〇〇〇,〇〇〇</u>	自己資金	〇,〇〇〇,〇〇〇
		堺市補助金	〇,〇〇〇,〇〇〇
		借入金	〇,〇〇〇,〇〇〇
		計	<u>〇〇,〇〇〇,〇〇〇</u>
令和8年度	〇,〇〇〇,〇〇〇	自己資金	〇,〇〇〇,〇〇〇
			〇,〇〇〇,〇〇〇
		借入金	〇,〇〇〇,〇〇〇
		計	〇,〇〇〇,〇〇〇
令和9年度	〇,〇〇〇,〇〇〇	自己資金	〇,〇〇〇,〇〇〇
		借入金	〇,〇〇〇,〇〇〇
		計	〇,〇〇〇,〇〇〇
合計	<u>〇〇,〇〇〇,〇〇〇</u>	自己資金	〇,〇〇〇,〇〇〇
		堺市補助金	
		借入金	〇,〇〇〇,〇〇〇
		合計	<u>〇〇,〇〇〇,〇〇〇</u>

※補助金は補助事業終了後の支払いとなりますので、事業実施には資金調達が必要です。

※補助対象経費、対象外の経費を含め、すべての事業費を記載してください。

6 補助対象経費の内訳

(単位 円)

項 目	補助対象経費	補助金交付 希望額	内容説明（算出基礎等）
1 機械装置費	〇〇〇,〇〇〇	〇〇〇,〇〇〇	※詳細に記載してください。
2 施設等賃料	〇〇〇,〇〇〇	〇〇〇,〇〇〇	
3 原材料・副資材費	〇〇〇,〇〇〇	〇〇〇,〇〇〇	
4 委託外注費	〇〇〇,〇〇〇	〇〇〇,〇〇〇	
5 共同研究費	〇〇〇,〇〇〇	〇〇〇,〇〇〇	
6 産業財産権関係費	合計額が2分の1以内であればよく、「1 機械装置費」から「6 産業財産権関係費」の項目ごとに2分の1以内にする必要はありません		
合 計	〇,〇〇〇,〇〇〇	〇,〇〇〇,〇〇〇	

※ 補助金交付希望額は、千円未満を切捨てた額とします。

※ 機械装置費と施設等賃料の補助金交付希望額を合わせた額は、合計額の2分の1を限度とします。